

事業カルテ (元年度決算)

都市計画課

08-04-01-502 住宅相談事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市住宅アドバイザー派遣要綱・多摩市マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成要綱			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市地域福祉計画・多摩市地域防災計画					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成9年度より住宅を対象としたリフォーム・設計・耐震の相談会を開催した。平成14年度より、アドバイザー派遣制度を開始した。平成16年度より、市民の自主性を取入れ、市民団体と協働でマンション管理・再生セミナーを開催した。セミナー・勉強会等を通じ、賛同された方や多摩マンション管理士会などで準備会組織を立ち上げ、多摩マンション管理組合連絡会が平成20年9月に発足した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	市民の多様なニーズに的確に応える情報提供や住宅相談に対応し、住み続けられる住宅ストックの形成を図る。
予算の執行方法	住宅セミナー講師及び住宅アドバイザーの謝礼、建替え・改修アドバイザー派遣(Aコース及びBコース)の助成、マンション再生合意形成支援事業の補助。
事業の成果	適切な情報提供と相談体制の構築により、自らの居住環境は自らが解決するという意識が醸成され、適切な集合住宅ストックの更新と住宅管理組合活動の活性化につながった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
決算額(単位:千円)	508 千円	483 千円	486 千円	1,874 千円	5,327 千円		
事業にかかる実コスト	13,343 千円	7,886 千円	7,536 千円	8,594 千円	12,193 千円		
内 訳	直接経費	国庫支出金	166 千円	171 千円	167 千円	797 千円	2,406 千円
		都支出金	6 千円	6 千円	0 千円	356 千円	1,358 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	336 千円	306 千円	319 千円	721 千円	1,563 千円
	間接経費	職員人件費	12,644 千円	7,403 千円	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円
	《従事人員数》	1.35 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	
	その他の人件費	191 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	セミナー開催回数 アドバイザー派遣・助成回数	目標	3回 23回	3回 22回	3回 22回
		結果	3回 12回	3回 13回	-
成果指標 (アウトカム)	セミナー参加者数 アドバイザー派遣・助成管理組合数	目標	140人 15管理組合	140人 15管理組合	140人 15管理組合
		結果	224人 11管理組合	220人 13管理組合	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の イ	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	A	A	イ	建物の高経年化が進む中、セミナーやアドバイザー派遣を引き続き継続し、再生に向け理解・浸透を図る。

<住宅相談事業>

◇執行状況及び成果等

1 分譲マンション管理組合等支援

(1) 分譲マンション管理・再生セミナー・住宅セミナー

年度	回数	参加人数	テーマ	金額(円)
27	5	147	△木造住宅耐震セミナー(5.30)『耐震診断は住宅の健康診断です!』 永山公民館ベルブホール 22名 ・マンション管理セミナー(6.28)『これからのマンション管理と組合運営』交流会、個別相談 永山公民館ベルブホール 42名 △木造住宅耐震セミナー(10.2)『耐震診断は住宅の健康診断です!』 関戸公民館ヴィータホール 21名 ・マンション管理セミナー(10.24)『管理組合運営の課題を考える』テーマ別分科会、個別相談 永山公民館ベルブホール 52名 ・マンション耐震セミナー(2.20)『マンション耐震診断の必要性、耐震補強工事の手法・合意形成のポイント等について』講演、個別相談 市役所第二庁舎会議室 10名	248,000
28	6	212	△木造住宅耐震セミナー(5.21)『昭和56年以前の住宅は健康診断を!』 永山公民館ベルブホール 58名 ・マンション管理セミナー(6.25)『これからのマンション管理と組合運営』交流会、個別相談 永山公民館ベルブホール 47名 △連光寺地区 耐震出前講座(10.1) 連光寺小学校1階特別教室 6名 ・マンション管理セミナー(10.22)『管理組合運営の課題を考える』テーマ別分科会、個別相談 永山公民館ベルブホール 50名 △桜ヶ丘地区 耐震出前講座(11.1) ゆう桜ヶ丘第1会議室 11名 ・マンション再生セミナー(1.28)『マンションの再生について～入門編～』講演 永山公民館ベルブホール 40名	270,040
29	6	176	△木造住宅耐震セミナー(5.27)『お住まいの健康診断を!～身体の健康診断するように、お住まいの健康診断を～』 永山公民館ベルブホール 23名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.24)『これからのマンション管理と組合運営』 永山公民館ベルブホール 55名 120,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(9.30) 東寺方・百草・落川・貝取地区 多摩市立総合体育館第1会議室 4名 14,040円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(10.21)『管理組合運営の課題を考える』 永山公民館ベルブホール 60名 112,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(11.2) 関戸・一ノ宮地区 関戸公民館第3学習室 4名 14,040円(セミナー支援) ・マンション再生セミナー(2.17)『～再生方法の選択と資金対応～』 永山公民館視聴覚室 30名 14,040円(謝礼)	306,520
30	6	280	△木造住宅耐震セミナー(5.26)『いつか来る!首都直下地震～さあ始めよう!!耐震診断と補強～』 永山公民館ベルブホール 23名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.30)『～マンションを住み繋ぐ～』 永山公民館ベルブホール 132名 56,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(10.5) 全市対象 関戸公民館ヴィータホール 25名 14,040円(セミナー支援) △木造住宅耐震出前講座(10.14) 大栗川・かるがも館 8名 14,040円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(10.27)『マンションの寿命を見据えた再生を考える』 永山公民館ベルブホール 47名 104,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.23)『長く住み続けたいと思える住まいへ マンション建替えの現状と団地再生の方向性』 永山公民館ベルブホール 45名 24,000円(謝礼)	244,480
元	6	244	△木造住宅耐震セミナー(5.18)『地震の巣に建つあなたの住まい～耐震診断と補強のススメ～』 永山公民館ベルブホール 18名 32,400円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(6.29)『将来を見据えたマンションの運営～事例から考える～』 永山公民館ベルブホール 21名 56,000円(謝礼) △木造住宅耐震出前講座(10.5) 全市対象 からきだ菖蒲館 5名 14,300円(セミナー支援) △木造住宅耐震出前講座(10.16) 乞田・貝取ふれあい館 1名 14,300円(セミナー支援) ・マンション管理セミナー(11.2)『マンション給排水管改修工事の問題点～取り残される専有部分～』 永山公民館ベルブホール 119名 72,000円(謝礼) ・マンション再生セミナー(2.15)『今から考える団地・マンションの将来像～マンション再生のプロに学ぶ再生の道筋～』 永山公民館ベルブホール 80名	189,000

※ 「△」は、住宅セミナー 「・」は、分譲マンション管理・再生セミナー

(2) 住宅アドバイザー派遣制度

年度	回数	管理組合数	金額(円)
27	13	10	260,000
28	10	10	200,000
29	12	8	240,000
30	10	8	200,000
元	13	11	260,000

(3) 建替え・改修アドバイザー利用助成制度

Aコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
28	1	1	13,000
29	0	0	0
30	1	1	14,040
元	0	0	0

Bコース

年度	回数	管理組合数	金額(円)
30	1	1	180,000
元	0	0	0

(4) マンション再生合意形成支援制度

年度	管理組合数	金額(円)
30	1	1,296,000
元	1	4,939,000

08-04-01-503

住宅助成事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」を目的とし、既存ストックを活用する改修を支援し、マンション再生を促進する。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策である「優良建築物等整備事業の推進」や「隣居・近居施策の普及促進」を行うことで、住み続けられる住宅及び居住環境の形成を図る。
予算の執行方法	既存ストック再生タイプの優良建築物等整備事業を利用する管理組合への補助 隣居・近居促進事業利用者への助成
事業の成果	住みやすさの魅力を高め未来へつなぐ住まい・住環境の実現に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	2,100千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	4,675千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	527千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	1,246千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	327千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	2,575千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.30人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	サブカルテ参照	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 源 般			
N	B	B	イ	

08-04-01-503

優良建築物等整備事業 (既存ストック再生タイプ)

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	マンション建替え円滑化法の整備により、平成16年度から建替えに伴う優良建築物等整備事業を開始した。しかし、立地の特性や積立金の状況など建替えへ現実的に進むことができないマンションも想定されることから、既存ストックを活用した再生についての支援制度を令和元年度に創設した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和元年度の目標	平成28年3月に策定した「多摩市第三次住宅マスタープラン」における重点施策の一つである「優良建築物等整備事業の推進」のため、既存ストックを活用する改修に対する補助を行い、マンション再生を促進する。	
予算の執行方法	既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する一部費用の補助	
事業の成果	助成制度の利用はなかったが、「マンション再生セミナー」等を通じて、長期に渡って住み続けられる良質な住宅ストックの確保に対する啓発を行い、意識を高めた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	1,287千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	1,287千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	パンフレットによる啓発郵送管理組合数	目標	—	管理組合:49件	管理組合:49件
		結果	—	管理組合:49件	—
成果指標 (アウトカム)	改修件数	目標	—	管理組合:1件	管理組合:2件
		結果	—	管理組合:0件	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	A	イ	団地・マンションの再生に向けて、建替えか既存ストックの活用かといった合意形成が課題となっている。耐震化の促進や、住宅相談事業と連携しながら、総合的に団地・マンション管理組合への支援を進めていく。

08-04-01-503

隣居・近居促進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン・多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である”住み続けたくなる魅力にあるれる住まい・住環境の実現”に向け、重点施策として、隣居・近居施策の普及促進を掲げた。令和元年度より、三世代の近居・同居を促進するため助成制度を創設した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

令和元年度

事業の目的、 令和元年度の目標	若年世帯の転入・定住を促進するため、子育て世帯の近居・同居等を促進する。
予算の執行方法	市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成
事業の成果	子育て世帯の転入・定住が促進された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	1,173千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	2,460千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	527千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	323千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	323千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	1,287千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.15人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	助成件数	目標	—	30件	30件
		結果	—	4件	—
成果指標 (アウトカム)	転入世帯数	目標	—	30世帯	30世帯
		結果	—	4世帯	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	B	B	イ	市外に居住する子育て世帯への本制度の周知方法が課題となっている。市内の親世帯への周知も含め、情報発信方法を検討し、転入・定住を促進する。

<住宅助成事業>

◇執行状況及び成果等

1 優良建築物等整備事業補助金(既存ストック再生タイプ)

既存ストックを活用する改修(バリアフリー化、省エネ改修、防災対策改修、子育て支援改修等)に対する一部費用の補助

年度	管理組合数	金額(円)
元	0	0

2 隣居・近居促進事業

市内に居住する親世帯と近居・同居等をする場合に、市外から転入する子育て世帯に対し、住宅の購入・引越し・登記等に係る費用の一部を助成した。

年度	助成世帯数	金額(円)
元	4	1,173,200

3 令和元年台風15号・19号被災住宅補修緊急支援事業補助金

令和元年台風第15号及び第19号による被災住宅のうち、災害救助法が適用されない補修工事費に対する補助を行った。

年度	補助件数	金額(円)
元	5	927,000

08-04-01-921 住宅ストック対策事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	住生活基本法・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	5	良質な住宅の確保と居住環境の形成の促進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市第三次住宅マスタープラン					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に多摩市第三次住宅マスタープランを策定し、基本理念である”住み続けたい魅力にある住まい・住環境の実現”に向け、平成28年度より住宅ストック対策事業を開始した。平成29年度は、住替え・居住支援協議会の設立を行った。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成28年度

事業の目的、 令和元年度の目標	福祉関係所管と連携しながら、相談事業・普及啓発事業・住替え支援事業等について実施し、住替え・居住支援協議会の運営を行うことで、住宅確保要配慮者の居住支援及び住み替えを希望する市民への支援を行う。
予算の執行方法	住替え・居住支援協議会運営費等。(委員謝礼・相談事業謝礼等)
事業の成果	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の方策について検討を行うとともに、普及啓発等のセミナー・講座を実施し、居住支援、住替えに対する意識を高めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	10,637千円	521千円	629千円	581千円	
事業にかかる実コスト	0千円	18,040千円	7,571千円	7,349千円	7,447千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	4,432千円	372千円	475千円	457千円
	都支出金	0千円	3,065千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	3,140千円	149千円	154千円	124千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	7,403千円	7,050千円	6,720千円	6,866千円	
《従事人員数》	0.00人	0.80人	0.80人	0.80人	0.80人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	住みかえ相談会・セミナー・講座開催回数	目標	10回	10回	10回
		結果	7回	7回	-
成果指標 (アウトカム)	住みかえ相談会・セミナー・講座参加人数	目標	150人	150人	150人
		結果	113人	172人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント			
	量的 的		財 一 源 般	福祉関係所管と連携しながら、住替え・居住支援協議会の場を活用し、居住支援、住替え支援を進めて行く。		
N	A	N	イ			

<住宅ストック対策事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩市住替え・居住支援協議会

平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立し、住宅セーフティーネット法に基づく住宅確保要配慮者への支援や住替え支援の検討を行った。

(1) 多摩市住替え・居住支援協議会の委員構成

合計13人(学識経験者2人、不動産関係団体4人、公的賃貸住宅事業者2人、居住支援団体1人、住替え支援団体1人、多摩市3人)

年度	開催数	委員報償額	内 訳
29	4	135,600円	会長 12,500円×1人×4回 委員 10,700円×2人×4回
30	4	135,600円	会長 12,500円×1人×4回 委員 10,700円×2人×4回
元	4	124,900円	会長 12,500円×1人×4回 委員 10,700円×1人×4回 委員 10,700円×1人×3回

(2) 多摩市住替え・居住支援協議会相談事業

年度	事業名	回数	参加人数	相談員謝礼
29	出張相談会	2	22	96,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
30	出張相談会	4	41	122,000円
	福祉なんでも相談	4	4	
元	出張相談会	4	36	100,000円
	福祉なんでも相談	4	4	